

2021 年 10 月 15 日

外務大臣 茂木 敏充 殿

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)
代表 森 透

ECW および日本の NGO を通じたアフガニスタンへの教育支援拡充のご提案

アフガニスタンでは米軍撤退や政権崩壊に伴い未曾有の人道危機が発生している中、日本政府が教育、保健、水・衛生、農業等の分野において、国際機関を通じた 6,500 万米ドル規模の新規拠出を 9 月に表明されたことを歓迎します。しかしながら、アフガニスタンでは 8 月の政変以前から、370 万人以上の子ども(6 割が女子)がすでに不就学であったほか、1 月以降は推定 40 万人の学齢児童が強制的に避難を強いられ、心理的影響を多大に受けており、教育・心理社会的ケアのニーズは甚大です。政府当局は徐々に初等教育を再開していますが、混乱のため学校に通えない子どもが多いほか、中等教育以上の女子・女性の教育が未だ正式に認可されていないため、代替の教育機会の拡充が急務の課題です。

また、15 歳以上の若者・成人の識字率は 43%に留まり、特に女性の 7 割が非識字者のため、若者・成人が生存に必要な情報を識別し適切に活用できるよう、基礎的な識字・計算能力のほか、COVID-19 感染予防を含む保健・衛生の知識、職業技術等を習得するノンフォーマル教育の拡充も重要です。

二国間援助が停止されている中、このような甚大かつ多様な教育・心理社会的ケアのニーズに鑑み、先に表明された国際機関を通じた教育支援とともに、アフガニスタンの幅広い地域で迅速に効果的な支援を行うため、下記の通り、「教育を後回しにできない」基金(ECW)および日本の NGO を通じた教育支援を提案します。

1. 「教育を後回しにできない」基金(Education Cannot Wait: ECW)を通じた教育・心理社会的ケア支援

紛争等の緊急・長期化する危機下の教育支援に特化する唯一のグローバル基金である ECW¹は、8 月の政変以前から複数年プログラムとして、不就学の子どもへの初等教育や 10 代の青少年・少女への学習促進プログラム(Accelerated Learning)を NGO 等のパートナー団体を通じて、タリバンが支配しアクセスが困難な地域を含む 9 州²で、コミュニティにおける学習施設等を活用しながら実施していました。10 月 14 日時点で全 9 州において活動を再開しています。今後女子・女性教師に特化した支援戦略の構築や、脆弱な女子・男子の心理社会的ケア等を支援するほか、女子教育拡充のため事業規模の拡大も計画しています。ECW 事務局によると、10 月 14 日時点で、**2021 年から 2024 年までに年間 3,000 万米ドルが不足**しています。日本政府におかれましては、ECW への資金拠出を通じて、現地ニーズに合致した迅速かつ柔軟な教育活動のご支援をお願いいたします。

¹ 2016 年の世界人道サミットで設立。

² Badghes, Helmand, Herat, Kandahar, Kunduz, Nangarhar, Paktika, Sar-e-Pul; Uruzgan の 9 州。

2. 日本の NGO を通じた子ども・若者・成人の教育支援の拡充

日本の NGO は 2001 年以降、ジャパン・プラットフォームや NGO 連携無償資金協力を通じた政府資金等を活用し、アフガニスタンの様々な地域に根差し社会・文化的状況の理解に努め、子どもの学校教育、若者・成人の識字・職業訓練（保健の知識等含む）、図書館活動、地雷回避教育、平和教育等、多様な教育活動を迅速かつきめ細やかに実施してきました。国連機関のみではアフガニスタン全土の支援および多様な教育ニーズを満たすことは難しいため、日本の NGO のこれまでの実績を基盤とした貢献は、目に見えるかたちでの日本のアフガニスタン緊急人道・復興支援に不可欠です。日本の NGO を通じた子ども・若者・成人を対象とした教育活動に対する支援の拡充をお願いいたします。